



ふじわら けいこ

藤原恵子 議員

選挙告示日の体制を整備せよ

選挙管理委員会

答 より良い体制を検討する

問 町議会議員選挙告示日の立候補届出書類の受理が遅れた理由は。

選挙管理委員長 告示日は選挙管理委員会の職員など16人体制で受付開始した。今回は供託金制度や選挙公営制度が導入された初の選挙で書類の数が増えた。当日、速やかな不備解消が難しい事案が発生し



スムーズな選挙事務を

たことから順番を繰り上げ、受け付けを進めた。

問 事前に書類を確認して告示日を迎えることはできないか。

選挙管理委員長 次の選挙までには体制を整え早く受付が終わるようにしていく。

町長 他市町村の事例を参考にしながら若者が従事できる体制づくりに努める。

問 若者が農業に携わるには国と交渉しながら福利厚生を充実させた公社が必要ではないか。



モオー たいへん!

農業振興

農家の苦境を救え

答 より良い形を模索していく

問 水田や森林の荒廃対策と、畜産飼料高騰と売値暴落の状況下での生産者に対する支援は。

町長 森林の公益的機能を持続するため、国・県・町で支援をする。畜産農家の支援は補助を予定、昨年度対象外だった子牛も対象とする。

問 特に畜産農家は苦境であるが、町として支援の強化はできないか。

町長 国の政策を見ながら町としてできることで対応していきたい。

問 次世代に継承し持続可能な農業の取り組みは。

農政課長 地域や年代に即した農業の進め方を農業関係者と共に進めていきたい。



地域福祉

高齢者の孤立をなくせ

【答】包括的な支援を進める

問

高齢者を社会から孤立させないために地域包括ケアシステムが推進されているが、どのような成果があり、今後の課題は何か。

町長 分野ごとの相談窓口を設置し、あらゆる関係者が連携しながら必要な公的サービスを提供することや生活支援の仕組みを構築できた。また、在宅医療と介護の分野では、多職種の連携強化、切れ目のない在宅

問

高齢者の単独世帯や老夫婦世帯が増える中、地域で見守る体制は。

生活部長

地域包括ケアシステムの構築をしてきた。家庭の介護力を補うものとして、介護保険サービスが最も重要なサービスと位置付けている。包括支援センターが相談支援し、孤立化しないように努める。



あべ ひでかず
阿部秀一 議員



緊急通報装置（イメージ）

問

生活コーディネーターとの連携強化の取り組みは。

長寿介護課長

生活支援コーディネーターが outgoing 活動しており、引き続き地域の中での活動支援と周知を進め、連携強化に努める。

問

孤独死を防ぐためのコミュニケーションの構築が必要では。

生活部長

地域のコミュニティは大切である。保健師の健康相談などを通して地域に向き、つながりを回復させる活動を進める。

問

高齢者の孤立化を防ぐための緊急通報装置の導入などの取り組みは。

町長

見守り事業として、個人宅やシルバーハウジングに緊急通報装置を設置している。個人宅は持病を有するなどの設置条件が



みんなで楽しく「ころばん体操」

問

あるため、令和4年度の実績は2台である。また、地域で高齢者を支える仕組みとして「高齢者見守りネットワーク」を構築し、各団体と連携を図っている。今後も、町の見守りに係る各種事業を周知し、安心して暮らし続けられるよう、地域の支え合いの体制づくりを進める。

他の自治体ではデジタル技術を生か

長寿介護課長

した高齢者の見守り事業の事例がある。当町でも取り組みを進めてはどうか。

現段階では費用負担などの面もありデジタル導入は考えていない。高齢者の見守りについては「いの家」などの事業を通じて地域の人々とのつながりや触れ合いの場をつくるのが重要と考えている。

防災

災害時の準備を万全に

【答】地域防災計画に基づき対策している



はしうらいいち

橋浦栄一 議員

問 災害時の被災者救済対策は、準備しているか。

町長 主な避難所への防災無線や発電機の配備、毛布や簡易ベッドの備蓄、防災訓練、協定による支援体制の確立など様々な対策をしている。

町長 J Aや農家などと協定が必要では。

町長 現在、災害に関する協定は、40の機関・団体と締結し、食糧は町内6社と姉妹都市と協定を締結している。



備えあれば憂いなし

問 緊急一時避難所として寺社との協定を町が主導しては。

町長 6カ所の寺社と覚書を交わし避難所に指定している。今後地域の実情に合わせ対応していく。

問 近隣市町が被災した時の救援体制は。

町長 盛岡広域8市町では、令和2年12月に「備蓄物資の総合融通に関する覚書」を締結している。

問 町のマイナンバーカードの発行枚数、健康保険証の利用申し込みの状況は。

町長 マイナポイント事業の効果を受け、町民の約75%に当たる24,000人以上が取得している。うち約7割が保険証の一体化登録と推察される。

問 2024年秋の健康保険証廃止に対して取り組みは。

町長 国では、交付申請がなくても「資格確認書」を職権で交付するなど検討している。町では、マイナンバーカード保険証の普及とともに、制度の方針に基づき、運営に努める。

マイナンバーカード

保険証の廃止、不便なく

【答】制度に基づき運営に努める



マイナンバーカードの申請をサポートします

問 住民票など役場窓口で取得できるものと、マイナンバーカードでコンビニ交付できるものを明確にすべきでは。

町長 役場窓口とコンビニ交付で取得できる証明書を明確にすることは必要と認識している。町のホームページやマイナンバーカードの交付の際に案内している。分かりやすい周知に取り組んでいく。





むらかみ
村上みさと 議員



妊産婦に優しい環境づくりを

母子保健

妊娠から子育て期の支援を

【答】切れ目ない支援に努める

問 町には分娩施設がないため、陣痛中や産後の健診時のタクシー料金の補助が必要では。

町長 妊婦一人で通院が必要となった場合には出産に至るまでの安全確保の観点からも移動支援サービスは大切なものと認識している。他の自治体の事例を参考としながら取り組みを検討していく。

問 妊婦健診は、40週を超えると受診票

授乳場所に関する情報収集を行い、

生活部長 授乳場所に関する情報収集を行い、

町長 出産予定日を超えた場合の妊婦健診についても、安心安全な出産支援の取り組みを検討していく。

問 町内で授乳できる場所のマップ化と周知が必要ではないか。

併せて、場所を増やすべきではないか。

一覧表を作成し、乳児健診や赤ちゃん訪問時や4〜5ヵ月広場で周知していく。授乳場所については、これまで公共施設の整備時に設置を進めてきた。

※妊婦健診とは？
妊婦とお腹の赤ちゃんのための健康診査。紫波町では母子手帳交付時に妊娠初期から39週までの14回分の受診票を発行している。

年齢問わず遊べる場が必要

【答】より良い環境を研究していく

子どもの居場所

問 町内の子どもの遊び場や居場所は利用に制限がある。年齢にかかわらず、自由に屋内で過ごしたり遊ん

だりできる場所が必要では。

町長 子どもが安心して遊べる場所や地域における子どもの居場所が求められている。屋内の遊び場や居場所も含め、子どもにとってより良い環境について総合的に研究していく。

子ども課長 自由に遊べる場所

は特に屋内は全体的に不足している。今ある施設の活用など協議していく。

問 建物を整備するに

は、時間も予算もかかる。今あるものを活用しては。



のびのびあそびたい！